

平成21年10月29日

各位

会社名 住友信託銀行株式会社
代表者名 取締役社長 常陰 均
(コード番号 8403)
問合せ先 管理部長 西村 正
(TEL. 03-3286-8187)

平成22年3月期 第2四半期(中間期) 業績予想の修正について

平成22年3月期 第2四半期(中間期)の業績予想(連結・単体)を下記の通り修正いたします。

記

1. 平成22年3月期 第2四半期(平成21年4月1日～平成21年9月30日)業績予想の修正

(1)業績予想 (億円)	連結			単体		
	経常収益	経常利益	中間純利益	経常収益	経常利益	中間純利益
(平成21年5月15日公表)						
(A) 前回予想	5,000	300	170	3,000	250	150
(B) 今回予想	4,200	330	190	2,500	310	190
(C) 増減額(B-A)	△800	+30	+20	△500	+60	+40
(D) 増減率(C/A×100)	△16%	+10%	+12%	△17%	+24%	+27%

(2) 修正の理由

マーケット関連収益の増益等による実質業務純益の増加を主因といたしまして、経常利益、中間純利益が前回予想を上回る見込みとなったものであります。

なお、経常収益につきましては、金利水準の低下に伴う貸出利息等の資金運用収益の減少を主因といたしまして、前回予想を下回る見込みとなったものであります。

2. 平成22年3月期通期業績予想及び配当金(中間期・期末)予想について

平成22年3月期通期の業績予想につきましては、現時点において修正はありません。

また、配当金予想につきましても、前回予想の通り、年間配当は1株当たり10円、うち中間配当は1株当たり5円を予定しております。

以上

本資料に含まれる予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、本日時点で判明している情報に基づいて作成されたものであります。実際の業績、その他の計数は、平成22年3月期第2四半期(中間期)決算の確定時点まで、各種要因によって変動する可能性があります。

(参考資料)

1. 平成22年3月期 第2四半期(中間期)業績予想の概要

- ①単体の実質業務純益<4>は、マーケット関連収益の好調に加え、ケイマン金融子会社において計上した永久劣後債買入消却益(94億円)を原資とする子会社配当収入を主因として、前回予想を170億円上回る見込みです。
- ②単体の実質与信関係費用<11>のうち、国内は、危険債権の増加による個別貸倒引当金の繰入れ増加の一方、要注意先債権の減少に伴う一般貸倒引当金の取崩しにより△240億円、海外は、資産担保証券を中心とする減損及び非日系ローンの売却に伴う費用計上等により△90億円となる見込みです。
- ③以上に加え、株式等関係損益<6>が国内株式の減損処理等により△60億円となる結果、単体の中間純利益<9>は前回予想を40億円上回る190億円となる見込みです。
- ④連結の中間純利益<3>は、リース子会社における取引先の業況悪化や引当率の上昇による実質与信関係費用<14>の増加(前回予想比△30億円の△80億円)等により、前回予想比20億円の増加となる190億円となる見込みです。

【連結】

(億円)	22年3月期 第2四半期(中間期)			22年3月期 通期
	今回予想(A)	増減(A-B)	前回予想(B)	前回予想(C)
1 実質業務純益	880	130	750	1,750
2 経常利益	330	30	300	850
3 中間(当期)純利益	190	20	170	450

【単体】

4 実質業務純益	820	170	650	1,450
5 与信関係費用	△280	△30	△250	△500
6 株式等関係損益	△60	△80	△150	△300
7 その他の臨時損益	△170			
8 経常利益	310	60	250	650
9 中間(当期)純利益	190	40	150	400

【実質与信関係費用(注)】

10 連結	△410	△10	△400	△800
11 単体	△330	20	△350	△700
12 国内	△240	10	△250	△500
13 海外	△90	10	△100	△200
14 グループ会社	△80	△30	△50	△100

(注)「実質与信関係費用」は、「与信関係費用」に、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)やリース資産に係る費用等、及び「持分法による投資損益」のうち持分法適用会社の与信関係費用相当額を加えたものです。

2. 時価のある「その他有価証券」の評価損益(銀行勘定、減損処理後)

時価のある「その他有価証券」<15>の評価損益は、株式<16>及び海外クレジット有価証券<19>の含み損益の改善を主因として21年3月末比約1,500億円増加し、790億円となる見込みです。なお、海外資産担保証券<20>の評価損益は、減損処理約△50億円、売却損約△10億円を計上の結果、△10億円となる見込みです。

【単体】

(億円)	21年3月末	21年9月末	
	実績(A)	予想(B)	増減(B-A)
15 その他有価証券	△684	790	+1,474
16 株式	△245	680	+925
17 債券	203	260	+57
18 その他	△642	△150	+492
19 うち海外クレジット有価証券	△397	△10	+387
20 資産担保証券	△129	△10	+119
21 社債	△268	0	+268

(注)「その他有価証券評価差額金」に計上される評価損益には、上記のほか、保有目的区分を変更した海外資産担保証券に係る区分変更時の評価損益の未償却残高 約△850億円(21年9月末)があります。

3. 海外クレジット投資全般の状況(銀行勘定)

「その他有価証券」として保有する海外資産担保証券<1>及び社債<2>の取得原価合計<3>は、売却(約△200億円)及び減損処理(約△50億円)等により21年3月末比約480億円減少し、3,300億円となる見込みです。

【単体】 ＜時価のある有価証券＞ (その他有価証券) (億円)	21年9月末予想				
	取得原価		評価損益		評価損益率
	(減損処理後)	21年3月末比		21年3月末比	
1 資産担保証券	650	△257	△10	+119	△2%
2 社債	2,650	△225	0	+268	+0%
3 合計	3,300	△482	△10	+387	△0%
(満期保有目的の債券)					
4 資産担保証券	2,850	△159	330	+359	+12%

(注)一部の資産担保証券については、企業会計基準委員会実務対応報告第25号を踏まえ、21年3月期から合理的算定価額を時価としております。「その他有価証券」のうち、取得原価約250億円に適用し、評価損益が約10億円改善、「満期保有目的の債券」については、取得原価約1,500億円に適用し、評価損益が約80億円の改善となる見込みです。

＜貸出金＞ (億円)	21年9月末予想	
	残高	21年3月末比
5 法人向けローン	2,650	△477

4. 金融再生法開示債権等(銀行勘定・信託勘定合計、部分直接償却後)

金融再生法開示債権<7>は、国内取引先の財務状況の悪化に伴う危険債権<9>の増加を主因として、21年3月末比約1,900億円増加し、3,100億円(開示債権比率<6>2.5%)となる見込みです。
なお、危険債権の非保全部分(債権額から担保評価相当額を控除した額)に対する引当率<14>は90%程度となる見込みであり、財務的な手当は十分な水準を確保しております。

【単体】 (億円)	21年3月末 実績(A)	21年9月末 予想(B)	増減(B-A)
6 開示債権比率	0.9%	2.5%	+1.6%
7 金融再生法開示債権	1,164	3,100	+1,936
8 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	280	250	△30
9 危険債権	737	2,450	+1,713
10 要管理債権	147	400	+253
11 要管理債権以外の要注意先債権	8,453	6,200	△2,253
12 総与信	124,798	122,700	△2,098

(億円)	21年9月末予想			
	与信額	保全率	保全・引当状況(注)	引当率
13 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	250	100%	個別引当 100 保全 150	100%
14 危険債権	2,450	95%	保全なし 100 個別引当 700 保全 1,650	90%
15 要管理債権	400	50%	保全なし 200 一般引当 50 保全 150	20%
16 正常債権	119,600		一般引当 550 特別海外引当 0	

(注)別途、信託勘定における特別留保金及び債権償却準備金約10億円があります。

5. 連結自己資本比率(国際統一基準)

連結自己資本比率<17>は14%程度、連結Tier I 比率<18>は9%台後半となる見込みです。

【連結】	21年3月末 実績(A)	21年9月末 予想(B)(注)
17 連結自己資本比率	12.09%	14%程度
18 連結Tier I 比率	7.63%	9%台後半

(注)21年9月末予想には、10月1日に実施した日興アセットマネジメント株式会社の株式取得によるのれんの影響(Tier I 比率△0.6%程度)は含まれておりません。